2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社奥村組			上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1833		URL	https://www.okumuragumi.co.jp/	
代　　表　　者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	奥村 太加典	
問合せ先責任者	（役職名）	管理本部 経理部長	（氏名）	奥田 俊輔	(TEL) 06-6621-1101
半期報告書提出予定日		2026年11月11日	配当支払開始日		2026年12月９日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	143,070	△5.4	8,574	△11.2	8,522	△34.3	7,329	△26.3
2026年３月期中間期	151,301	8.6	9,652	―	12,971	―	9,950	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,732百万円（△79.8%）　2026年３月期中間期　13,497百万円（―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	204.25	―
2026年３月期中間期	277.35	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	425,039	190,120	45.9
2026年３月期	440,889	193,964	44.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　194,915百万円　2026年３月期　196,908百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	110.00	―	187.00	297.00
2027年３月期	―	150.00			
2027年３月期(予想)			―	150.00	300.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	306,600	△0.2	20,500	28.7	20,700	△18.2	15,400	△16.1	427.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	38,665,226株	2026年３月期	38,665,226株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,759,669株	2026年３月期	2,794,557株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	35,885,938株	2026年３月期中間期	35,877,973株

（注）当社は、「従業員向け株式給付信託」を導入しており、本制度に係る信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています（2027年３月期中間期 261,600株、2026年３月期 268,200株）。また、同信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（2027年３月期中間期 262,380株、2026年３月期中間期 269,213株）。

※第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2026年５月15日の決算発表時に公表しました2027年３月期の業績予想を修正しています。詳細は添付資料４ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日別途公表しました「2027年３月期第２四半期（中間期）決算補足資料」１ページ「１．連結業績の実績と予想」をご覧ください。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2026年11月12日（木）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、本日当社ホームページに掲載します。

・決算補足資料は本日TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載します。

(参考)個別業績の概要

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	138,156	△7.2	10,636	△0.2	11,337	△4.0	8,699	△6.6
2026年３月期中間期	148,852	9.9	10,660	301.2	11,806	264.7	9,314	223.4

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	242.41	―
2026年３月期中間期	259.62	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	390,755	186,430	47.7
2026年３月期	405,513	186,678	46.0

(参考)　自己資本　2027年３月期中間期　186,430百万円　2026年３月期　186,678百万円

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	294,600	△2.3	23,000	23.9	23,400	15.5	16,300	4.1	452.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2026年５月15日の決算発表時に公表しました2027年３月期の業績予想を修正しています。詳細は添付資料４ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日別途公表しました「2027年３月期第２四半期（中間期）決算補足資料」２ページ「２．個別業績の実績と予想」をご覧ください。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（追加情報） ……10
（セグメント情報） ……11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、中東情勢の影響や金融資本市場の変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。

建設業界においては、公共、民間ともに建設投資は底堅く推移したものの、人手不足による労務費上昇に加え、建設資材価格の高止まりが続いており、事業環境は引き続き注視が必要な状況にあります。

当社グループにおいては、建築事業の大型工事が前期に竣工したことの反動等により、当中間連結会計期間の売上高は前年同期間に比べ5.4％減少した143,070百万円となりました。損益面では、売上総利益は前年同期間と同程度の20,091百万円、営業利益は前年同期間に比べ11.2％減少した8,574百万円、連結子会社である石狩バイオエナジー（同）において前年同期間に計上された為替予約評価益が、当中間連結会計期間では為替予約評価損に転じたこと等により、経常利益は同34.3％減少した8,522百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同26.3％減少した7,329百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、添付資料11ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載しています。

（土木事業）

売上高は前年同期間に比べ17.8％増加した61,836百万円、特定の海外工事で多額の損失を計上したものの、前期からの繰越工事は全般的に追加工事の獲得や原価低減等により採算が向上したことから、営業利益は同7.8％増加した5,879百万円となりました。

なお、受注工事高は前年同期間に比べ44.8％増加した50,297百万円となりました。

（建築事業）

国内の大型工事が前期に竣工したことの反動等により、売上高は前年同期間に比べ21.8％減少した73,266百万円、営業利益は同15.6％減少した3,473百万円となりました。

なお、受注工事高は前年同期間に比べ67.2％減少した20,134百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は前年同期間に比べ17.1％増加した2,935百万円、営業利益は同0.5％増加した1,351百万円となりました。

（インフラ運営事業等）

インフラ運営事業等は再生可能エネルギーによる発電・売電事業等で、前年同期間において商業運転を停止していた連結子会社である石狩バイオエナジー（同）が運転を再開したことにより、売上高は前年同期間に比べて434.6％増加した3,443百万円となりました。損益面においては、同社は商業運転を再開したものの、稼働が低調であったことに加え、一部設備において追加のメンテナンス費用が発生したことから、営業損失は2,260百万円（前年同期間は1,480百万円の営業損失）となりました。

なお、当中間連結会計期間において営業外費用に計上した同社の為替予約評価損について、「営業外費用（為替予約評価損）の計上に関するお知らせ」を本日別途公表しています。

（機械事業）

機械事業は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ24.7％減少した1,270百万円、営業利益は同48.4％減少した20百万円となりました。

（その他）

その他はコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業で、売上高は前年同期間に比べ1.4％減少した317百万円、営業利益は同9.8％減少した45百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15,849百万円減少した425,039百万円となりました。

（負債）

未成工事受入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12,005百万円減少した234,919百万円となりました。

（純資産）

その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,844百万円減少した190,120百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,255百万円、投資活動により1,905百万円、財務活動により1,186百万円それぞれ減少したことにより、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ4,349百万円減少した11,326百万円となりました。

当中間連結会計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少等により資金が増加しましたが、未成工事受入金の減少等により、1,255百万円の資金減少となりました。（前中間連結会計期間は18,548百万円の資金増加）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形及び無形固定資産の売却等により資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得等により、1,905百万円の資金減少となりました。（前中間連結会計期間は1,280百万円の資金減少）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の増加等により資金が増加しましたが、配当金の支払等により、1,186百万円の資金減少となりました。（前中間連結会計期間は21,306百万円の資金減少）

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間までの状況及び今後の見通し等を勘案したうえで、2026年５月15日に公表しました2027年３月期の通期業績予想を以下のとおり修正しています。

2027年３月期通期連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	304,000	20,500	20,700	15,400	428.91
今回修正予想（B）	306,600	20,500	20,700	15,400	427.62
増減額（B－A）	2,600	0	0	0	
増減率（%）	0.9	0.0	0.0	0.0	

2027年３月期通期個別業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	290,600	20,300	21,000	15,400	428.91
今回修正予想（B）	294,600	23,000	23,400	16,300	452.61
増減額（B－A）	4,000	2,700	2,400	900	
増減率（%）	1.4	13.3	11.4	5.8	

（個別業績予想について）

・土木事業の工事が順調に進捗していることから、売上高は増加する見込みです。

・建設事業における追加工事の獲得や原価低減等に伴う売上総利益の増加等により、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ増加する見込みです。

・建設事業の売上総利益率

今回修正予想：14.8%（土木事業17.8%、建築事業12.6%）

前回発表予想：13.9%（土木事業16.2%、建築事業12.3%）

（連結業績予想について）

・連結子会社である石狩バイオエナジー（同）の当中間連結会計期間の実績等を踏まえ、業績を見直しています。同社は稼働が低調であることに加え、追加のメンテナンス費用が発生する等、事業が当初計画どおりに進捗しておらず、売上高及び売上総利益の減少が見込まれるものの、上記個別業績予想の改善により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表予想を据え置いています。

なお、業績予想における営業外損益には、当社グループの為替差損益及び石狩バイオエナジー（同）の為替予約評価損益を織り込んでいません。今後、当社の業績は為替相場等の動向に大きく影響を受ける可能性があります。

業績予想の詳細については、本日別途公表しました「2027年３月期第２四半期（中間期）決算補足資料」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,269	12,026
受取手形・完成工事未収入金等	217,437	199,237
販売用不動産	1,018	789
未成工事支出金	4,760	9,633
不動産事業等支出金	1,838	3,124
仕掛品	1,078	1,943
材料貯蔵品	670	543
その他	15,959	17,713
貸倒引当金	△460	△430
流動資産合計	259,572	244,581
固定資産		
有形固定資産		
土地	37,416	40,570
その他（純額）	35,066	36,104
有形固定資産合計	72,483	76,675
無形固定資産	1,474	1,399
投資その他の資産		
投資有価証券	75,207	71,816
退職給付に係る資産	9,250	9,183
その他	23,321	21,797
貸倒引当金	△419	△414
投資その他の資産合計	107,359	102,383
固定資産合計	181,316	180,458
資産合計	440,889	425,039

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	58,881	57,889
短期借入金	25,504	28,737
未払法人税等	4,992	4,689
未成工事受入金	24,140	15,889
引当金	5,510	4,722
工事損失引当金	2,729	3,280
その他	57,254	50,520
流動負債合計	179,012	165,729
固定負債		
長期借入金	25,004	25,001
ノンリコース借入金	18,014	20,311
引当金	527	611
資産除去債務	480	477
その他	23,885	22,787
固定負債合計	67,912	69,189
負債合計	246,924	234,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,532	26,597
利益剰余金	110,902	111,474
自己株式	△9,486	△9,369
株主資本合計	147,788	148,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,720	38,539
繰延ヘッジ損益	5,137	4,774
退職給付に係る調整累計額	3,262	3,059
その他の包括利益累計額合計	49,120	46,373
非支配株主持分	△2,943	△4,794
純資産合計	193,964	190,120
負債純資産合計	440,889	425,039

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	146,140	135,103
不動産事業等売上高	5,160	7,967
売上高合計	151,301	143,070
売上原価		
完成工事原価	126,876	115,386
不動産事業等売上原価	4,269	7,592
売上原価合計	131,145	122,978
売上総利益		
完成工事総利益	19,264	19,716
不動産事業等総利益	891	375
売上総利益合計	20,156	20,091
販売費及び一般管理費	10,503	11,517
営業利益	9,652	8,574
営業外収益		
受取利息	70	47
受取配当金	781	927
為替予約決済益	1,199	676
為替予約評価益	1,315	－
その他	690	174
営業外収益合計	4,056	1,826
営業外費用		
支払利息	429	584
為替予約評価損	－	941
その他	308	352
営業外費用合計	737	1,878
経常利益	12,971	8,522
特別利益		
固定資産売却益	3	1,893
投資有価証券売却益	1,778	501
その他	0	0
特別利益合計	1,782	2,394
特別損失		
固定資産除却損	38	527
その他	6	0
特別損失合計	44	527
税金等調整前中間純利益	14,708	10,389
法人税、住民税及び事業税	4,153	4,261
法人税等調整額	160	286
法人税等合計	4,313	4,547
中間純利益	10,395	5,842
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	444	△1,487
親会社株主に帰属する中間純利益	9,950	7,329

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	10,395	5,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,973	△2,180
繰延ヘッジ損益	△685	△726
退職給付に係る調整額	△185	△202
その他の包括利益合計	3,102	△3,109
中間包括利益	13,497	2,732
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	13,395	4,583
非支配株主に係る中間包括利益	101	△1,851

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,708	10,389
減価償却費	1,532	1,825
固定資産除却損	38	527
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	△34
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△195	△228
工事損失引当金の増減額（△は減少）	107	550
受取利息及び受取配当金	△851	△975
支払利息	429	584
固定資産売却損益（△は益）	△3	△1,893
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1,778	△501
為替予約決済損益（△は益）	△1,199	△676
為替予約評価損益（△は益）	△1,315	941
売上債権の増減額（△は増加）	11,079	18,200
未成工事支出金の増減額（△は増加）	1,353	△4,872
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	△359	△1,786
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,490	11
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△4,356	△8,250
その他	6,301	△10,972
小計	19,987	2,839
利息及び配当金の受取額	851	975
利息の支払額	△354	△499
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,937	△4,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,548	△1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△500	893
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△15	△7
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,342	664
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,259	△6,568
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	2,032
貸付金の回収による収入	6	8
為替予約の決済による収入	1,155	1,626
その他	△11	△553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,280	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△33,900	3,294
長期借入れによる収入	20,000	－
長期借入金の返済による支出	△1,100	△3
ノンリコース借入れによる収入	－	3,130
ノンリコース借入金の返済による支出	△892	△832
自己株式の取得による支出	△1,602	△4
自己株式の売却による収入	20	26
配当金の支払額	△3,825	△6,789
その他	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,306	△1,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,784	△4,349
現金及び現金同等物の期首残高	27,440	15,676
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,655	11,326

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間より、従来、「投資開発事業等支出金」と表示していた兼業事業に関連する科目名称を、より実態に即した表示とするため、「不動産事業等支出金」に変更しています。

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間より、従来、「投資開発事業等売上高」「投資開発事業等売上原価」「投資開発事業等総利益」と表示していた兼業事業に関連する科目名称を、より実態に即した表示とするため、「不動産事業等売上高」「不動産事業等売上原価」「不動産事業等総利益」に変更しています。

（財務制限条項）

連結子会社である石狩バイオエナジー（同）のノンリコース借入金において、財務制限条項への抵触が確認されました。当社は、同社に対して、資金繰り支援のため追加の融資契約を締結しており、債権者から期限の利益喪失に関わる条項の権利行使は受けていません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	土木事業	建築事業	不動産事業	インフラ運営事業等	機械事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	52,491	93,648	2,505	644	1,688	150,979	322	151,301	－	151,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	19	－	425	444	0	445	△445	－
計	52,491	93,648	2,525	644	2,113	151,423	322	151,746	△445	151,301
セグメント利益又は損失(△)	5,456	4,116	1,344	△1,480	40	9,477	50	9,528	124	9,652

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング等建設事業に付帯関連する事業です。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額124百万円はセグメント間取引消去等です。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	土木事業	建築事業	不動産事業	インフラ運営事業等	機械事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	61,836	73,266	2,935	3,443	1,270	142,752	317	143,070	－	143,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	74	－	835	910	0	910	△910	－
計	61,836	73,266	3,009	3,443	2,106	143,662	318	143,981	△910	143,070
セグメント利益又は損失（△）	5,879	3,473	1,351	△2,260	20	8,465	45	8,511	63	8,574

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング等建設事業に付帯関連する事業です。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額63百万円はセグメント間取引消去等です。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2030年に向けたビジョンにおいて、「持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く」の実現を掲げており、新事業開発と不動産事業を通じた事業領域の拡大及び収益基盤の強化を加速させるため、当中間連結会計期間の期首から当社グループ内の組織体制を変更しています。

組織体制の変更に併せて業績管理区分を見直し、従来「投資開発事業」に区分していた不動産の販売及び賃貸に関する事業及び再生可能エネルギーによる発電・売電事業等をそれぞれ「不動産事業」及び「インフラ運営事業等」に区分を変更しています。

さらに、従来「その他」に区分していた建設資機材等の製造及び販売に関する事業等について、今後の事業展開を踏まえ、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、名称を「機械事業」としています。

その結果、「土木事業」「建築事業」「投資開発事業」の３区分としていた報告セグメントを、「土木事業」「建築事業」「不動産事業」「インフラ運営事業等」「機械事業」の５区分に変更しています。各報告セグメントの概要は以下のとおりです。

土木事業：土木工事その他建設工事全般に関する事業

建築事業：建築工事その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売及び賃貸に関する事業

インフラ運営事業等：再生可能エネルギーによる発電・売電事業等

機械事業：建設資機材等の製造及び販売に関する事業等

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。